

小田原市における地域新電力との連携について

小田原市環境部エネルギー政策推進課 主任 倉科 昭宏

2017.11.24 公開セミナー「地域初の未来の形～国との連携で進める地域版2 目標に向けた取組」

第2部 テーマ別セッション “地域新電力を活用した地域経済活性”

1. 地域エネルギー事業者の設立

地域エネルギー
事業者の設立

再生可能エネルギー事業化検討協議会での検討から、地域エネルギー事業者が設立（平成24年12月）された。

小田原市再生可能エネルギー事業化検討協議会（事務局：小田原市）

市民

地域金融機関

商工会議所

エネルギー会社

...

環境省「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討委託業務」

協議・検討



市内事業者24社からの出資を受けて
「ほうとくエネルギー株式会社」が設立



市民出資の手法を取り入れて、
メガソーラー発電事業を実施

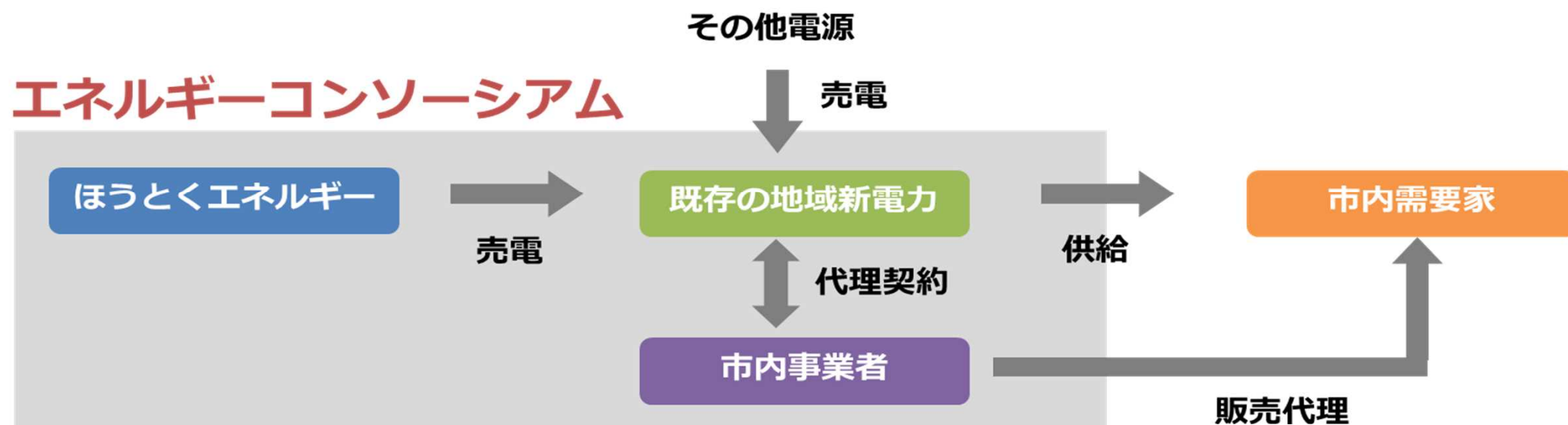
当初意図した市民参加型の再生可能エネルギー事業の創出を達成するも、この段階では地産電力の供給体制は整っていない。

2. 地産電力の供給体制の構築

地域エネルギー
事業者の設立

地産電力供給
体制の構築

地域新電力の新規設立ではなく、既存の新電力との連携により地産電力の供給体制を構築。



全てを新規に構築するのではなく、
既存事業者のノウハウも活用しな
がら効率的に実施体制を構築。

地域への貢献、地域還元メニューの提示

さらに市内の事業者が既存の新電力の株式を取得することで、より地域への還元に資する体制を構築して再出発。地域貢献メニューと共に、“小田原の電気”を選択肢として提示。

3 . 地域新電力を活用した取組の検討

地域エネルギー
事業者の設立

地産電力供給
体制の構築

地域新電力を活用
した取組の検討

地域新電力の設立は目的ではなく、再エネの利用等の促進、地域への還元の手段である。

地域における地域新電力等の活用の意義

➔ 地域経済活性化、とりわけエネルギーの地域自給の実現に向けて不可欠な再生可能エネルギー、省エネルギーの市内導入を促進し、好循環を創出すること。

①電力コストの合理化（削減）効果の一部を地域に還元



①対象規模は大きいですが、再エネ・省エネ投資との両立が課題。

②シェアが小さいため顧客開拓が求められるが、還元効果は高い。

②特に地域資本の地域新電力は、業務の内製化によりさらに域外収支が改善

エネルギーの地域自給の促進に向けては、**両方のアプローチにより、地域還元の最大化を図ることが重要。** ➔ **エネルギーマネジメントモデル事業の実施**

4. エネルギーマネジメントモデル事業の実施

地域エネルギー事業者の設立

地産電力供給体制の構築

地域新電力を活用した取組の検討

エネマネモデル事業の実施、展開

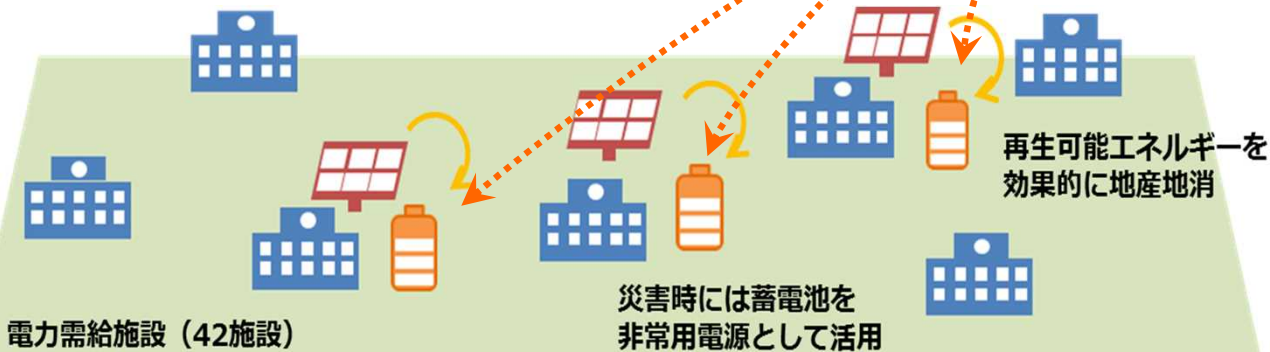
市立小中学校、幼稚園を対象とし、エネルギーコストの削減だけでなく再生可能エネルギー発電設備の導入や、VPP技術によるエネルギーマネジメントの市内導入を行った。

< エネルギーの地域自給の促進に関するモデル事業に関する協定 >

小田原市

市は民間資金・ノウハウを活用して、初期負担なく事業を実施

蓄電池を遠隔群制御し、電力利用を効率化（VPP）



電気需給契約を締結

電気料金を削減

再エネ設備等を設置



小売電気事業者

公募により選定

エネルギーコストの合理化

民間資金を活用した再エネ設備等導入

VPP技術によるエネルギー利用の高度化

通常、自家消費型の再エネ利用や省エネはエネルギー需要の低下として小売電気事業者にとってマイナスとなるが、VPP技術によるマネジメントは電力供給側の供給コスト低減、ひいては需要家のメリットとなり、エネルギーコストの合理化と再エネ・省エネ投資を両立させる方向性が期待できることから、モデル事業としての事例の創出を図った。

5 . 小田原市における地域新電力等との連携

地域新電力等を活用した地域経済活性化へのアプローチ

小田原市では、**直接の資本関係とは異なる形で地域新電力等と連携し、再生可能エネルギーの利用等の促進、地域経済の活性化といった目的を達成するための取組を進めている。**

地域新電力を新規に設立するのではなく、市内事業者が既存の新電力等と連携する形で地産電力の供給体制を構築。

市はモデル事業において、**地域新電力等から再エネ設備等の市内導入を伴うエネルギーマネジメント事業の実施者を公募し、協定を締結。**

エネルギー収支の改善だけでなく、市内事業者を活用した再エネ等投資による流入効果も含め、目的とする地域経済への還元・好循環の創出を図っている。

小田原市では、引き続き民間の事業ノウハウ等地域の力を最大限活用しながら、引き続きエネルギーの地域自給に向けた取組を促進していく。